

2 電波法第 27 条の 23 第 2 項第 1 号への該当の有無

有 無

欠格事由（過去に電波法に違反した・処分された等）に該当しない場合”無”にチェックをつけること。

①～③はこの記載例どおりに記載。
⑥は5年より短い有効期間を希望する場合のみ記載すること。また⑧は「2 電波法第 27 条～」で「有」を選択した場合のみ、その内容について記載すること。

3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空
③ 周波数及び空中線電力	351.03125MHz～351.1MHzまでの6.25kHz間隔の12波 5W 351.10625MHz～351.19375MHzまでの6.25kHz間隔の15波 1W 351.2MHz～351.63125MHzまでの6.25kHz間隔の70波 5W
④ 登録の番号	(記載不要)
⑤ 登録の年月日	(記載不要)
⑥ 希望する登録の有効期間	最大5年（5年より短い期間を希望する場合のみ記載）
⑦ 登録の有効期間中において同時に開設されていることとなる無線局の見込数	(例) 10局 (有効期間に開設する見込みの無線局数を記載すること)
⑧ 備考	

4 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る）

1の欄と同一のため記載を省略します。

住所	都道府県—市区町村コード
	〒(★★★★-★★★★) ★★県★★市★★町★—★
部署名	フリガナ カブシキガイシャ△△△△ ソムブソムム 株式会社△△△△ 総務部 総務課

納入告知書の送付先を申請者住所以外に希望する場合は記入すること。
(注)個人宛には設定は不可。

5 申請の内容に関する連絡

所属、氏名	フリガナ □□カ デンパ太郎
	□□課 電波太郎
電話番号	XXX-XXX-XXXX
電子メールアドレス	

日中連絡が取れる連絡先を記載すること。

1 法人団体個人の別	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人	正しく「✓」をつけること。
2 住所	都道府県－市区町村コード 〒(-) 電話	
3 氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ	記載不要
4 運用開始の予定期日	令和〇年〇月〇日	使用開始の見込日を記入すること。
5 希望する登録の有効期間		5年以内の有効期限を希望される場合のみ記入
6 開設の目的	簡易な業務 等	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード () 〒(-)	記載不要
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	記載不要
	適合表示無線設備の番号	
	製造番号	
	空中線の利得	
	指向方向	
9 備考		記載不要

【申請書送付先】

〒540-8795

大阪府中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎 1 号館

近畿総合通信局 陸上第三課